

azbil

第94期 株主の皆さまへ

2016年3月期

上半期事業報告書

2015年4月1日～2015年9月30日



証券コード:6845

アズビル株式会社
(旧:株式会社山武)



開発・生産から営業・サービスに至る
事業インフラ整備により更なる成長・
企業価値向上を目指す

代表取締役社長 曾禰 寛純

代表取締役会長 小野木 聖二

- 前年同期の事業売却影響等により減収、
- 利益は減収及び事業拡大・基盤強化の
- ための費用増加等により前年同期並と
- なるが、受注は着実に伸長

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当上半期における国内経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善傾向が続き、民間建築市場の需要も増加基調で推移しました。しかしながら、設備投資については、製造業各社が慎重姿勢を崩さず、全体として景気は足踏み

状態となりました。海外に目を向けると、米国で回復基調が継続し、欧州も緩やかに回復したものの、中国を始めとする新興国の減速が国際市場に影を落とし、全体として経済は緩やかな回復にとどまりました。

このような経済環境の中、当azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、当年度の業績目標達成に向け、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。この結果当上半期における受注高は、良好

な事業環境に加え、複数年契約の受注計上範囲の見直し※1を行ったビルディングオートメーション(BA)事業を中心に、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業とも伸長し、前年同期比7.4%増加の1,597億5千6百万円となりました。

売上高は、BA事業で増収となりましたが、LA事業は前年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡※2の影響から大きく減少し、AA事業でも減収となったことから、全体で前年同期比1.4%減少の1,140億8千9百万円となりました。損益面につきましては、前年度からの抜本的な構造改革によりLA事業が大きく改善したものの、事業拡大に向けた研究開発費用や新しい基幹情報システムの稼働に伴う費用の増加、新システム導入を機としたジョブ損益管理方法統一の影響による一時的な減益・損失引当金の費用増加等により、営業利益は35億4千2百万円(前年同期比1.4%減)となりました。経常利益は前年同期の為替差益が為替差損に転じたことを主因として34億6千4百万円(前年同期比22.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益※3は、17億3千5百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

※1：第1四半期連結会計期間より、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しております。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テスト等大型のサービス案件を計上してまいりましたが、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上しております。

※2：アズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。第2四半期連結累計期間における売上高への影響は約22億円ですが、セグメント利益への影響は軽微であります。

※3：第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

■ 更なる成長に向け、首都圏営業・サービス体制の強化、開発・生産体制の再編・整備に取組む

azbilグループは、2016年度を最終年度とする中期経営計画を進めています。当上半期でも、お客様とのライフサイクルでの関係を通じた事業へのシフト、グローバル展開、それらに対応する体制整備と人材の再配置を進めてきました。

BA事業では首都圏での都市再開発や東京オリンピック/パラリンピック開催に向けた建設需要に加えて、省エネルギーを目的とした既設建物の改修需要等が堅調です。こうした旺盛な国内需要の伸長を確実に捉えていくため、首都圏営業・サービス体制の強化策を実施しました。具体的には、品川事業所にある営業・サービス機能を見直す形で、よりお客様の近くで密接な営業・サービスを展開することを目的に、大崎、霞が関、虎ノ門に事業所を本年11月に新設、移転しています。

また、AA事業では、従来から取組んできているHA/FA市場※4やLNG船等のエネルギーサプライチェーンに関わる市場等、成長分野への人員シフトを引続き進めるとともに、商品強化、更なるグローバル展開を進めています。

LA事業においては、前年度にアズビルテルスター有限会社を中心とするライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野において実施した抜本的な構造変革の成果が結実し、LA事業

※4：azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学(下流)や食品・薬品といった先端産業や内需産業及びこれら市場向けの製造装置産業を一括して「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション(HA/FA)分野」と呼称し、成長事業領域として拡大に取組んでおります。

トップメッセージ

■更なる成長に向けた施策の取組み

更なる成長に向けた **事業インフラ整備**

- ▶▶▶ **先進的なグループ開発・生産体制の再編**
 - 藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備
 - 湘南・伊勢原工場統廃合
 - アズビル金門の国内工場再編
- ▶▶▶ **首都圏営業・サービス体制強化**

2015
年度

長期目標 (2021年度)

世界トップクラスの 企業集団

売上高 **3,000**億円
営業利益 **300**億円
ROE **10%**以上

2012年度
~2014年度

これまでの取組み

- 海外事業拡大のための体制整備
- 新事業領域獲得のためのM&A
- 事業環境変化に対応したグループリソース再配置 (アズビル・アカデミー設立・展開)
- グループ各社での収益改善活動
- 基幹情報システムの構築
- CSR・コンプライアンス体制強化

3つの基本方針

技術・製品を基盤に、
ソリューション展開で
「顧客・社会の長期パートナー」へ

地域の拡大と
質的な転換で
「グローバル展開」

体質強化を
継続的に実施できる
「学習する企業体」

構成各分野での取組みも着実に進捗しています。この動きを止めることなく改革を更に推し進め、利益の改善を実現します。

こうした一連の取組みに加えて、私たち azbilグループは、次の中期経営計画での成長をも見据えた企業体質強化として、グループの開発・生産体制の再編・整備に着手しました。具体的には、藤沢テクノセンターに研究開発リソースを集中させ、先進の開発環境と実験環境を整備してメカとしての原動力である新製品開発を加速します。同時に同センターを最先端の技術を取り入れた「エネルギーマネジメントソリューションサイト」とすることで、実際の省エネソリューションを体感できるショールームとしても活用します。また現在、湘南と伊勢原にある2カ所の当社工場を

湘南工場へ集約します。これにより、ものづくりの拠点にふさわしい先進的な生産体制の構築と効率化を実現するとともに、国内外での生産ラインの最適再配置を実施します。いずれの施策も、完了は2019年を予定しています。この他、グループ会社であるアズビル金門株式会社の都市ガスメータの工場の統廃合を実施し、エネルギーの自由化や技術潮流の変化に対応できる生産体制を構築します。なお、これら施策に伴う総投資額は約80億円を見込み、最終的に年間20億円規模の固定費低減を目指していきます。

海外事業については、ライフオートメーション(LA)事業のライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野において、前年度実施した抜本的な事業構造変革の結果、大きな成果をあげるこ

とができました。ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業についても、中国等の新興国で足もとの不透明感はあるものの、中長期的に成長が見込める市場であることに変わりはありません。引き続き製品強化、体制整備を進め、成長と利益創出をバランスよく進めていきます。

■ 株主の皆様へ ■ ～通期見通し、配当について

体質強化等の諸施策は着実に進捗しており、前年度比増収・増益を見込んでいますが、事業を取巻く環境の変化と上半期の業績結果を踏まえて当年度の業績予想を、期初計画に対して、売上高は2,560億円(2.7%減)、営業利益は170億円(9.1%減)、経常利益は166億円(8.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円(13.6%減)と修正させていただきます。

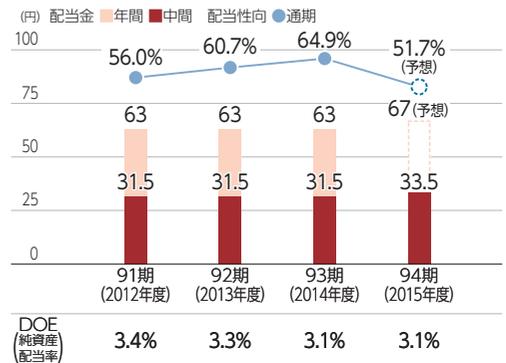
BA事業を取巻く環境は堅調に推移しており、受注残高の状況等から下半期は期初計画通り、前年同期比で増収・増益となる業績を見込んでいます。営業体制・社内ジョブ処理体制の整備も進んでおり、事業機会を確実に受注へと結びつけ、施工収益改善の取組みで利益拡大を目指します。AA事業は、引き続き厳しい事業環境ながら、この上半期での受注の積み上がり状況等から上半期比では改善し、前年下半期同等の水準を確保できる見通しです。LA事業は、事業構造変革の成果を基に、引き続き下半期においても黒字拡大を確実にしていきます。

なお、配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けた利益配分に関する基本方針に基づき、期初



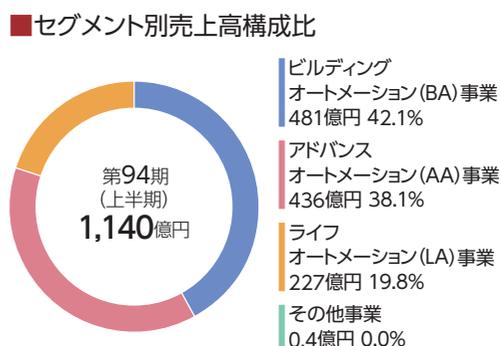
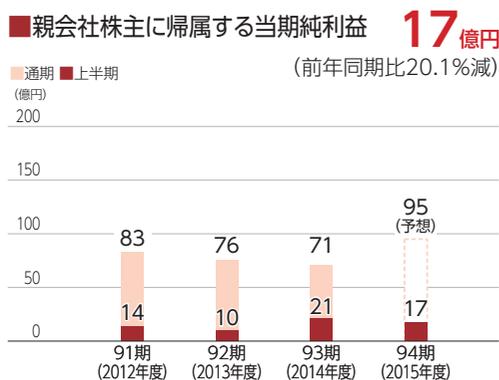
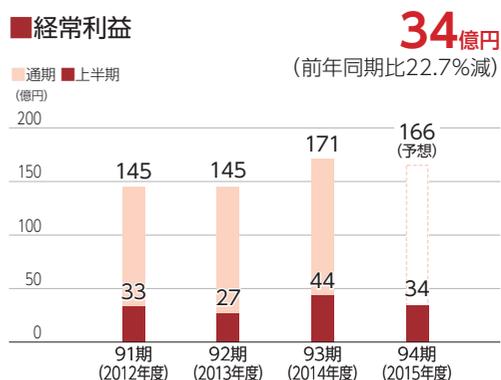
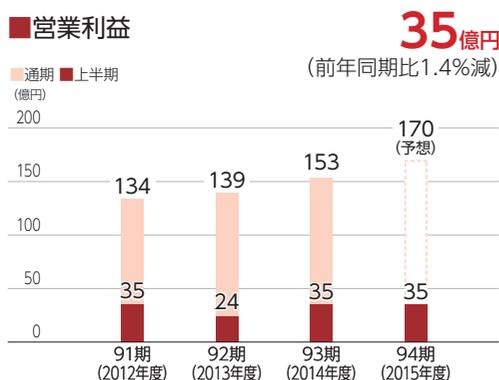
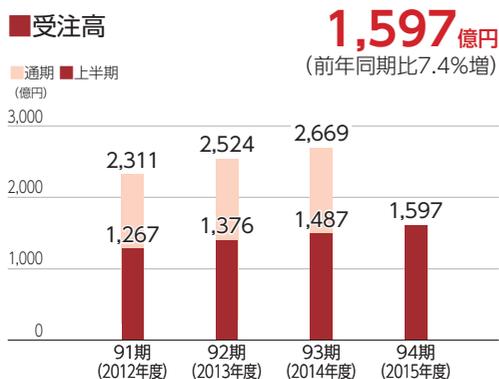
公表通り1株当たり33.5円の間配当を実施します。期末配当につきましても1株当たり33.5円、年間では1株当たり67円の配当予想のままとします。

■ 1株当たり配当金・配当性向(連結)・DOE



azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、お客さまとともに現場で価値を創造することで企業価値を高め、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。今後ともご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

- 受注高は、良好な事業環境に加えて受注計上範囲の見直しを行ったBA事業を中心に各事業が伸長。
- 売上高は、良好な事業環境が続くBA事業で増加したが、AA事業が国内需要減少の影響により減収となり、LA事業は順調なものの前年度の事業譲渡による影響から減少し、全体として微減収。
- 営業利益は、LA事業が抜本的な事業構造変革の成果により大幅に改善。しかし、減収に加えて、事業拡大・基盤強化のための費用増加、基幹情報システム導入を機とする損益管理方法の統一等の影響があり、全体として前年同期と同水準。



※ 各セグメントにはセグメント間の内部取引(5億円)が含まれています。

※ azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

売上高構成比
BA事業
42.1%

売上高

481億円

(前年同期比3.3%増)

セグメント利益

17億円

(前年同期比28.9%減)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期以前については変更していません。

国内建設市場の活況を背景に 新設建物分野が大きく増収 既設建物、サービス分野も高水準を維持



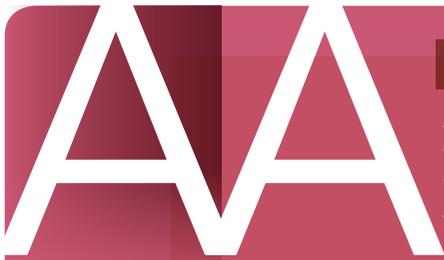
内市場におきましては、首都圏における都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソ

リリューション需要も継続しており、全体として活発な建設投資が続いております。こうした状況下において、新設建物分野が大きく増収となり、既設建物、サービスの分野も引続き高い水準を維持し、国内市場全体として売上高は前年同期比増加となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が着実に進みました。アジア地域では、前年同期に大型案件を計上していたシンガポール等で減収となったものの、中国においては改善

が見られ、全体として、売上高は前年同期比で増加となりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、481億9千6百万円と前年同期に比べて3.3%の増加となりました。セグメント利益は、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備の影響や事業拡大に向けた研究開発費用の増加の他、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から、17億1千1百万円と前年同期に比べて28.9%の減少(前年同期は24億8百万円のセグメント利益)となりました。



アドバンスオートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。



売上高

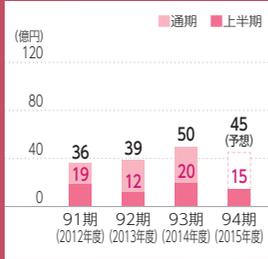
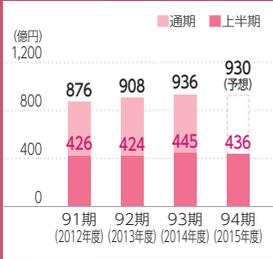
436億円

(前年同期比2.1%減)

セグメント利益

15億円

(前年同期比23.3%減)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期以前については変更していません。

設備投資に対する企業の慎重姿勢が継続し 前年度の大型案件計上の反動等により低調に推移



内市場におきましては、装置メーカーに各種の制御機器を販売する分野で、工業炉や機械等の市場を中心に

設備投資の減速が見られました。また、石油、化学といった素材関連の分野でも、先行きの不透明感から各企業が慎重姿勢を崩さず、設備投資は引続き低水準で推移いたしました。このため、電気電子・半導体や薬品といった先端産業や内需産業^{*}、及びLNG船を含めたガスのエネルギーサプライチェーンに関わる分野で、安心・安全、省エネといったazbilグループならではのソリューションの提供を含めて事業の拡大に取り組まれましたが、前年同期に大型案件が売上高を押し上げていた影響等から、全体として売上高は減少となりました。

海外市場におきましては、米国及びアジア地域において事業が堅調に推移し、全体として増収となりましたが、中国では経済成長鈍化の影響等から主に素材産業関連分野で厳しい事業環境が続いております。

この結果、AA事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、436億3千9百万円と前年同期に比べて2.1%の減少となりました。セグメント利益は、減収及び研究開発費用の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加等により、前連結会計年度に行ったグループ内におけるリソースの最適配置等に伴う改善効果はあるものの、全体として15億4千1百万円と前年同期に比べて23.3%の減少(前年同期は20億1千万円のセグメント利益)となりました。

^{*} azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学(下流)や食品・薬品といった先端産業や内需産業及びこれら市場向けの製造装置産業を一括して「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション(HA/FA)分野」と呼称し、成長事業領域として拡大に取り組んでおります。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

売上高構成比
LA事業
19.8%

売上高

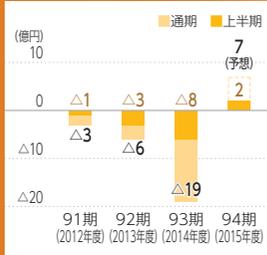
227億円

(前年同期比8.2%減)

セグメント利益

2億円

(前年同期セグメント利益△8億円)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。



前年度事業譲渡の影響により減収となるも構造変革が奏功し、大幅な利益改善を達成

LA事業は、主に前連結会計年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡^{※1}した影響等により前年同期比減収となりましたが、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野における抜本的な事業構造変革の成果を主因に、その他事業分野の変革も着実に進展した結果、損益面は大幅に改善いたしました。ガス・水道メータの分野におきましては、売上高は微増にとどまりましたが、水道事業における採算改善を主因に、利益は着実に改善を遂げました。LSEの分野におきましては、大型案件の獲得もあって足元の受注状況は改善しており、売上高も増加いたしました。また、住宅

用全館空調システム^{※2}の分野におきましても、利益体質強化を進め、営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、受注が拡大し、売上高はほぼ前年同期水準となりました。

これらの結果、LA事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、227億4千6百万円と前年同期に比べて8.2%の減少となりました。損益面は、前連結会計年度におけるLA構成各分野での構造変革が進んだことに加え、のれん償却費の減少により利益性が大きく改善し、黒字に転じ、セグメント利益は2億7千6百万円(前年同期は8億4千1百万円のセグメント損失)となりました。

※1 健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に綜合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。第2四半期連結累計期間における売上高への影響は約22億円ですが、セグメント利益への影響は軽微です。

※2 10ページ「News&Topics」で詳細をご紹介します。

中小規模オフィスビルの空調ニーズに応える セル型空調システムを販売開始

中小規模ビルのオフィス空間の空調ニーズにきめ細かく対応し、快適な空調空間を実現する**セル型空調システム「ネクスフォート™」**を販売開始しました。本製品は天井隠蔽型ビル用マルチエアコンと気流制御機器をパッケージ化した新しい空調システムで、居住者が希望の空調環境を設定できるよう、従来よりも3倍から4倍細かい設定単位(セル)を採用しています。壁面に設置した設定器から居住者本人が希望する空調環境(涼しめ、普通、暖かめなど)を設定し、その希望環境に合わせてコントローラが、室内温度と天井に取り付けた吹出口の風向や風量を調整して気流を制御することで、きめ細かい空調ニーズに応えるほか、省エネを実現するエコモード機能*を標準搭載しています。また本製品を体感していただくショールームを東京都大田区にオープンしました。



ショールーム室内の様子

* 快適性を維持しながら、自動で周期的に設定温度を変動させ省エネを実現する機能。当社の実験では電力使用量の約9%削減を確認。

上海石化投資発展有限公司との合併契約延長に合意

上海石化投資発展有限公司(本社:中華人民共和国上海市)との合併企業である上海アズビル制御機器有限公司の契約期限20年が2015年11月末で満了するに先立ち、さらに10年の合併契約延長に合意しました。上海石化投資発展有限公司の親会社である中国石化上海石油化工股份有限公司との友好的な事業交流には1970年代からの長い歴史があり、1995年12月に合併会社設立後も双方の企業文化や経営理念を融合し良好な相互関係を築き上げ、順調に事業拡大を続けてきました。合併契約延長により、今後はazbilグループの中国生産拠点であるアズビル機器(大連)有限公司や他の現地法人とも連携し、生産から販売、メンテナンスに至る現場に密着した一貫体制の事業形態を強みとして、中国での更なる事業発展を目指します。

小型サーモグラフィカメラ採用による 温度情報を用いた検査システムを発売

アズビルトレーディング株式会社は、小型サーモグラフィカメラ*を採用、温度情報を活用し、不良品発生を抑える**検査システム「サーモグラフィ良否判定システムK1T」**を販売開始しました。生産現場では常に生産性向上に対する取組みを行っていますが、本製品は温度を切り口とし、主に品質に関する課題解決を行う商品です。サーモグラフィカメラで取り込んだ測定対象物

の表面温度分布情報に基づき、その面積や長さ、温度異常を瞬時に解析し、ホットメルトの異常検査やヒートシール検査などの各種生産品の良否判定、物体の表面に温度変化が現れる成型品の品質管理や充填物の容量検査、食品製造時の温度管理など、様々な工程でソリューションを提供します。

* サーモグラフィカメラは米国フリーアシステムズ社の製品となります。



サーモグラフィ良否判定システムK1T
サーモグラフィカメラとモニター画面

Topics



計装機器を監視する第3の目となる異常予兆検知システムを発売

プラントや工場全域で稼働する計装機器の異常予兆を、長期プロセスデータ(ビッグデータ)から、24時間、機種を問わず網羅的に監視するシステム「BiG EYES™(ビッグアイ)」を販売開始しました。製造現場では、安全と生産に大きく影響する計装機器の不調や故障に早期に気づきたいという強いニーズがあります。制御システムによるプロセスデータのトレンド監視やアラーム監視(第1の目)に加え、最近ではデジタル通信国際標準規格に対応した計装機器と機器管理システムにより機器の状態をきめ細かくリアルタイムで監視(第2の目)できるようになってきていますが、プラントや工場全域で稼働する機器を監視できる状況には至っていません。「BiG EYES」は、この第1、第2の目を補う第3の目として、機種を問わず、計装機器の異常予兆を早期に検出し、通知することで、安全性と生産性の向上に貢献します。

「技術プロフェッショナル検定制度」で初の認定者表彰を実施

社内教育機関であるアズビル・アカデミーでは、グループ内のトップレベル技術者を認定する制度として「技術プロフェッショナル検定制度」を全社展開し、初の認定者を社内表彰しました。本制度は各職種の技術者が保有する職務知識及び技術を、公的資格や各部門実施の業務習熟度レベル判定の最上位検定として、グループ内基準で公正に検定します。初回の検定では、当社のネットワークBA(Building Automation)システムのフィールド技術者を検定対象とし、システム導入後調整やメンテナンスサービスに従事する社員の中で最高位の業務習熟度レベルを持つ者などが受験しました。今回の認定者は4名(該当職種社員数の1%程度)となり、彼らには技術プロフェッショナル資格付与とともに技術の向上と伝承、後進育成の役割が期待されます。当社は、お客様の課題や要望に対して、最適なソリューションを提案・提供できる技術者育成に取り組んでいます。



今回の認定者4名

住宅用全館空調システムが 東京電力の「スマートウェルネス設備推奨」に採用

戸建住宅用全館空調システム「きくぱり™」が、東京電力株式会社(本社:東京都千代田区)が募集した「スマートウェルネス設備推奨」に採用されました。本推奨は、東京電力が機器メーカーの各住宅設備についてその快適性や清潔性、省エネ性に関する評価を行い、一定の水準を満たすと判断したものを推奨することにより、人々の健康的な暮らしに寄与する優れた空調・換気設備の普及拡大を図ることを目的としています。「きくぱり」は1システムで冷房・暖房・換気・空気清浄・除湿の5つの機能を持ち、住宅内での「温度のバリアフリー」を実現でき、熱中症やヒートショックのリスクを低減します。また近年多く報道されているPM2.5を含む粉塵に対する高い空気清浄能力を有するなどの特徴があり、その快適性から1997年の発売以来、販売累計は5,000台を超えています。

Side Stories

東京ガス株式会社 様

納入事例

地区ガバナ遠隔再稼働システムの構築により 地震で遮断されたガス供給の迅速な再開を実現

東京ガス株式会社様は首都圏を中心とした1都6県の需要家、約1,100万件に都市ガスを供給し、住民の快適な暮らしや産業の発展を支えています。「エネルギーの安全かつ安定的な供給」の施策テーマに基づき、地震などの緊急時に備えた防災システムを強化してきました。1995年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に東京ガス様の地震防災システムSUPREME（シュプリーム）とアズビル株式会社が提供するインテリジェント地震センサ・遮断制御ユニットを基に、揺れの程度に応じて即座に現場で遮断する仕組みや遠隔操作により選択的に遮断が行える仕組みを構築しました。遮断を行った際には、安全上の観点から現地に担当者が駆けつけ安全を確認してからガスの供給を再開しますが、2011年3月に発生した東日本大震災の際には交通網の混乱や渋滞などの影響で担当者が現場に到着するのに時間がかかるという課題が浮上しました。このことから地震発生後の導管網の圧力等をモニタリングして、被害がないと判断できれば、供給指令センターから遠隔操作でガスの供給を速やかに復旧させる遠隔再稼働システムを構築しました。当社とアズビル金門株式会社が、この再稼働システムの地震セン

サ、開閉制御ユニット、開閉双方向に動作するバルブの開発を協働し市民の安全を守る一助を担っています。

※ SUPREMEは、東京ガス株式会社の商標です。



供給エリア内約4,000カ所の地区ガバナ内に設置された地震センサ SES70。

遮断／再開双方のバルブ制御を可能とする開閉制御ユニットSES71Z。



アズビル金門も加わり開発した開閉操作を自由に行えるバルブ BSV。



私が担当しました

アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー
東京支社営業2部2グループ 宮崎晃伸

東日本大震災を受けて遠隔からの再稼働を行うシステム構築のため、インテリジェント地震センサの新機種であるSES70、開閉制御ユニット SES71Z、開閉双方向に動作するバルブ BSVについてはazbilグループのアズビル金門株式会社、東京ガス様と共同で開発しました。開発中は試作品を用いて東京ガス様の設備で様々な性能確認試験を実施し、地震センサが仕様通りの動作を行い、お客様にご満足いただいたときは大きな達成感を覚えました。東日本大震災の発生後は、地震防災のニーズがますます高まっており、各企業もBCP活動が活発化しています。これからも地震センサをはじめとするアズビルの製品が、お客様の地震防災の一助になればと考えています。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末	当上半期末
	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
資産の部		
流動資産	197,995	178,452
固定資産	67,722	64,299
有形固定資産	25,698	24,976
無形固定資産	11,524	9,657
投資その他の資産	30,499	29,665
資産合計	265,718	242,751
負債の部		
流動負債	89,694	74,117
固定負債	15,729	13,908
負債合計	105,424	88,026
純資産の部		
株主資本	146,645	142,603
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,333
利益剰余金	121,573	124,397
自己株式	△ 2,648	△ 4,650
その他の包括利益累計額	11,628	10,224
非支配株主持分	2,020	1,896
純資産合計	160,294	154,725
負債純資産合計	265,718	242,751

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
売上高	115,699	114,089
売上原価	76,208	75,025
売上総利益	39,491	39,064
販売費及び 一般管理費	35,900	35,522
営業利益	3,590	3,542
営業外収益	1,163	460
営業外費用	273	537
経常利益	4,480	3,464
特別利益	120	216
特別損失	481	301
税金等調整前 四半期純利益	4,119	3,379
法人税、住民税 及び事業税	730	668
法人税等調整額	1,271	851
四半期純利益	2,117	1,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 53	124
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,170	1,735

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,924	7,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,914	△ 6,851
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 213	△ 32
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 5,200	2,931
現金及び現金同等物の 期首残高	55,844	51,920
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	423	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高	51,067	54,852

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
四半期純利益	2,117	1,859
その他の包括利益	602	△ 1,388
その他有価証券評価差額金	1,500	△ 1,952
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△ 1,063	266
退職給付に係る調整額	165	297
四半期包括利益	2,720	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,834	332
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 113	138

概要

商号 アズビル株式会社
 英文商号 Azbil Corporation
 創業 明治39年(1906年)12月1日
 設立 昭和24年(1949年)8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,208人(連結 9,492人)

事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、ライフサイエンス研究や健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

役員

取締役



代表取締役会長
 執行役員会長
 小野木 聖二
 azbilグループ(aG)
 全般統括 担当



代表取締役社長
 執行役員社長
 曾禰 寛純
 CEO、aG全般統括、
 グループ監査部、経営
 企画部 担当



取締役
 執行役員専務
 佐々木 忠恭
 社長補佐、aG-CSR、
 内部統制、施設・事業
 所、グループ経営
 管理本部、総務部、法
 務知的財産部、秘書
 室 担当



取締役
 執行役員常務
 不破 慶一
 ビルディングオート
 メーション(BA)事業、
 aG営業シナジー 担
 当、ビルシステムカン
 パニー (BSC) 社長
 委嘱



取締役
 執行役員常務
 岩崎 雅人
 アドバンスオートメ
 ーション(AA) 事業 担
 当、アドバンスオート
 メーションカンパニー
 (AAC) 社長 委嘱



取締役
 執行役員常務
 北條 良光
 aG生産機能、aG購買
 機能、プロダクション
 マネジメント本部 担
 当、プロダクションマ
 ネジメント本部長 委
 嘱



取締役
 (社外取締役)
 ユージン リー



取締役
 (社外取締役)
 田辺 克彦



取締役
 (社外取締役)
 伊藤 武

事業所

- ▶ 本社
 〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
- ▶ ビルシステムカンパニー
 東京本店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、
 東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、
 関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
- ▶ アドバンスオートメーションカンパニー
 北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、
 関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
- ▶ 工場 等
 藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、秦野事業所
- ▶ 海外支店
 中東支店、アブダビ支店

監査役

常勤監査役	松安 知比古	監査役	藤本 欣哉(社外監査役)
常勤監査役	勝田 久哉	監査役	永濱 光弘(社外監査役)
		監査役	守田 繁(社外監査役)

執行役員(平成27年10月1日付)

執行役員常務	杉野 芳英	aG研究開発、全社マーケティング、aG環境負荷 改革、品質保証、技術開発本部、安全審査部、環 境推進部、技術標準部、バルブ商品開発部 担当
執行役員常務	風戸 裕彦	BSC新事業開発(EPS ^{*1} 事業開発)、ライフサイ エンスエンジニアリング事業、ライフサイエンス エンジニアリング事業推進室 担当
執行役員常務	宮澤 光晴	サービス事業、グループ安全管理部 担当、BSC 東京本店長 委嘱
執行役員常務	日高 謙二	ライフオートメーション(LA)事業担当、ホームコ ンフォート本部長 委嘱
執行役員	村瀬 則夫	法務知的財産部長 委嘱
執行役員	新井 弘志	aG業務システム 担当、業務システム部長 委嘱
執行役員	鈴木 祥史	国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当、 国際事業推進本部長 委嘱
執行役員	友永 道宏	中国エリア統括 担当
執行役員	田村 春夫	BSC統合営業本部長 委嘱
執行役員	林 成一郎	BSC技術本部長 委嘱
執行役員	濱田 和康	BSCセキュリティワークプレース本部 担当、 BSC環境ファシリティソリューション本部長、 BSC EPS事業推進室長 委嘱
執行役員	奥村 賢二	AACグローバル営業本部長 委嘱
執行役員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業 担当、AAC エンジニアリング本部アドバンス・ソリュー ション部長 委嘱
執行役員	横田 隆幸	グループ経営管理本部長 委嘱
執行役員	成瀬 彰彦	人事部 担当、アズビル・アカデミー学長 委嘱
執行役員	林 健一	BSC事業管理本部長 委嘱
執行役員	高村 哲夫	AAC開発・マーケティング、CP ^{*2} 事業統括 担当
執行役員	西本 淳哉	技術開発本部長 委嘱

※1 Environmental Particle Solution
 ※2 Control Products

株式の状況

発行可能株式総数..... 279,710,000株
 発行済株式総数 75,116,101株
 株主数..... 8,581名

大株主

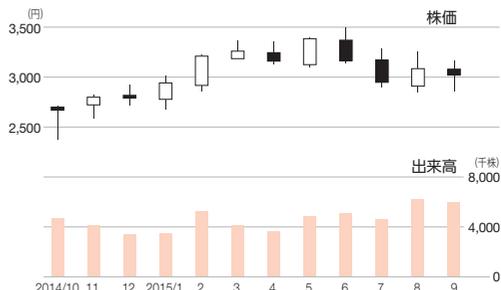
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,131	7.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,606	6.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	3,803	5.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.16

(注)持株比率は自己株式(1,864,868株)を控除して計算しております。

所有者別状況



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株

公告方法	当社ホームページ (http://www.azbil.com/jp/ir/) に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座 口座管理 機関事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY EXPO 2015」。2005年に実施した愛知万博/愛・地球博から10年。10周年を記念して「笑顔の花を咲かせよう」をテーマに開催。笑顔のコミュニケーションを通じて、みんなであつなりました。

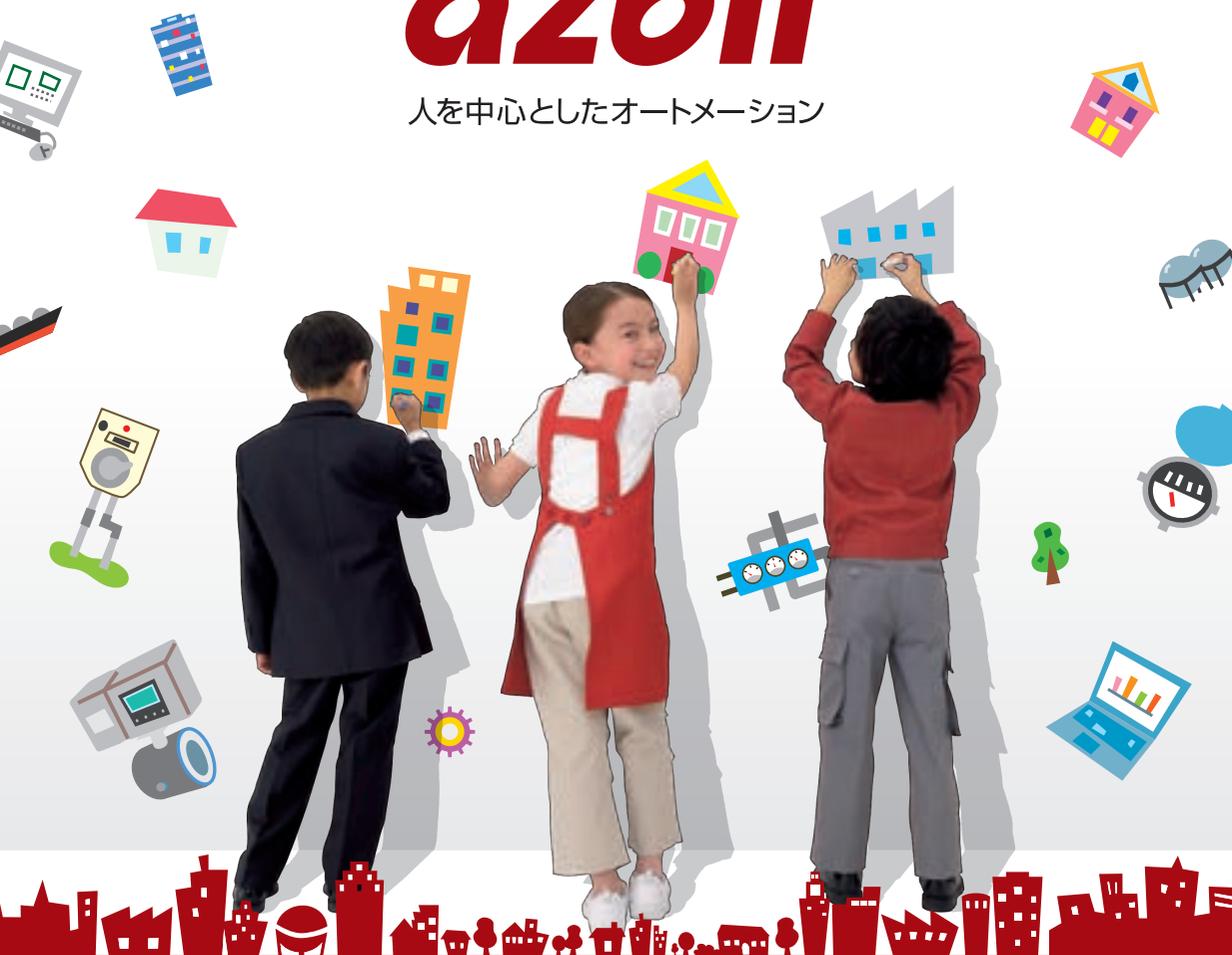


本上半期事業報告書は、次により記載しております。

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

azbil

人を中心としたオートメーション



オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilのグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、

「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて
人々の「安心」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

アズビル株式会社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

